

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	笠井 浩（25）	<p>1. 新型コロナウイルスから学んだことと、その経験を今後に生かすこと</p> <p>日本で最初の新型コロナウイルス感染症の感染が確認されたのは2020年1月15日で、その後、ダイヤモンドプリンセスという客船が横浜港に停泊していた際、船内で感染が報告された。感染はあっという間に広がり、日本国内でも大規模なクラスターとなった。この出来事による新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、国際的な注目を集めることとなった。</p> <p>その後、3月29日に志村けんさん、4月24日に岡江久美子さんが新型コロナウイルス感染症により亡くなったこともあり、その恐怖は日本中に広がった。</p> <p>日本政府は2020年4月7日に最初の緊急事態宣言を発令、その後も数度の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発令され、外出やイベントの自粛、学校の休校、飲食店の営業時間の短縮、マスクの着用、ワクチン接種の推奨、PCR検査の拡充、企業や公共機関に対するテレワークの推奨、外国人入国制限、オンライン授業、給食の黙食など、人の接触を防止する行動が推奨された。</p> <p>そして、具体的な国民への支援策として一定の条件を満たす国民に対して特別定額給付金の支給、子育て世帯や困窮世帯への給付金の交付、事業者に対しては雇用調整助成金や各種の融資を実行した。</p> <p>これらの対策のほとんどを市民に対して直接行っていたのが市の職員であり、医療関係者、福祉関連、教育関連の皆さんであり、その苦労はすさまじいものだと感じていた。</p> <p>そして、この体験はしっかり検証して、次に起こるかもしれない事態に備えなければならない。</p> <p>感染症法上の分類が5類に移行し、市民生活がウィズコロナ時代に移行しようとしている今、どのように考えるか、以下質問する。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染者数をはじめ、正確な情報を市民に伝えるべきだが、コロナ禍で得た教訓と今後の備えについて。</p> <p>(2) 各種交付金の効果と支給の迅速化について。</p> <p>① 定額で市民に給付されたものとひとり親家庭や困窮家庭に支給されたものがあるが、その効果について。</p> <p>② 給付金を速やかに市民へ届けるために市職員は努力したようだが、今後のマイナンバーカード活用による給付金支給等の迅速化について。</p> <p>(3) 富士市立中央病院の今後の面会対策について。</p> <p>(4) ICTを活用したオンライン申請手続について。</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症に対する経済対策への中小企業及び小規模企業と連携した検証作業について。</p>	市長 及び 担当部長